

新型コロナウイルス感染症対策ならびに 福島県沖地震（2021）被災にかかる要望書

郡山商工会議所ならびに各商工会では、地域企業の自助努力による経営の安定・発展を図るとともに、経営環境の改善・是正に取り組んでいるが、未だ収束に至らぬ新型コロナウイルス感染症は、事業継続・再生への取り組みに大きな障害となっている。

加えて、2月13日に発生した福島県沖地震はそれら多くの企業にさらに甚大な被害を与えた。

郡山商工会議所、各商工会及び郡山市商店街連合会では、1月に新型コロナウイルス感染症に対する経営実態調査を行い、また郡山商工会議所では福島県沖地震の被害調査を行った。その結果、地域企業の多くは資金繰り・雇用維持・経営再建・新事業展開、災害復旧など多岐にわたる課題と向き合っており、依然として厳しい状況が明らかとなった。

このようなことから、「新しい生活様式」に対応した事業モデルへの転換や、新たなビジネスに挑戦する事業者へのさらなる支援が必要であり、これまでになく低下した消費マインドを刺激する需要、及び震災からの早期復旧が必要となっている。

については、本市の経済活動の再生を図るため、以下の事業を速やかに実行されるよう強く要望する。

1. **新型コロナウイルス感染収束後の経済回復に向けた支援**
2. **中小企業・小規模事業者の事業回復及び継続に向けた支援**
3. **「新しい生活様式」に対応した新たなチャレンジ支援**
4. **福島県沖地震（2021.2.13）に関する要望**

1. 新型コロナウイルス感染収束後の経済回復に向けた支援

新型コロナウイルス感染拡大に伴う市民の生活は、緊急事態宣言が解除された後も、感染症の脅威から、行動自粛・夜間休業等一人ひとりが対策を継続しながらの社会経済活動が求められている。

また、中小企業・小規模事業者においては、これまでの社会活動の停滞などで深刻な影響を受けており、加えて市民の消費マインドは、さらなる感染拡大が懸念されることから、急激な落ち込みから回復出来ていない。

このため、本市経済の早期回復に向けた大胆な消費喚起事業、さらには市内中小企業・小規模事業者の経営回復につながる支援対策など迅速に進める必要がある。

については、下記事業について早急に、かつ積極的に実施されたい。

【継続】

○市内店舗で広く活用可能なクーポン券の発行など、収束後に市民の幅広い消費意欲を喚起する大胆な支援策の実施

※平成27年度に実施した「全市元気応援プレミアム付商品券」は、事業費4.7億円に対し、約3.3億円が消費され、地域の消費喚起に大きな成果を上げている

○相次ぐイベント中止により、大きな打撃を受けているイベント関連事業者や、売上回復に取り組む中小企業・小規模事業者を支援するため、収束後のイベントなどの開催支援

2. 中小企業・小規模事業者の事業回復及び継続に向けた支援

本市が独自に実施した「事業継続応援給付金」・「家賃支援給付金」は多くの事業所が活用しているが、新型コロナウイルスとの戦いは依然として先行きが見えない状況にあり、観光関連産業・飲食事業者は営業損害の大きさから事業の継続への危機に直面しており、これら事業者を対象とした補助金の増額並びに支援制度を拡充されたい。

売上減少などの影響を受ける事業者の固定費等の補助については、多店舗展開事業者への店舗毎の支援をお願いしたい。

【拡充】

○ニューノーマル対応支援補助金における補助上限額の増額

○新型コロナ緊急支援給付金における多店舗展開事業者への店舗ごとの補助

3. 新しい生活様式に対応した新たなチャレンジ支援

本市において、新型コロナウイルス感染症の長期化が懸念されることから、令和3年度においても引き続き「新しい生活様式」に対応した活動が必要となる中、従前より店内の飛沫対策や定期的な消毒、テレワークの導入など感染防止対策に取り組んできた事業者への支援と、SNS・動画サイトを活用した情報発信やECサイトの開設、オンライン商談会への出展など、DXによる新たな販路拡大にチャレンジする事業者を支援するため、下記施策のさらなる拡充と新たな施策の創設をお願いしたい。

【新規】

- オンライン商談会での成約向上に向けたセミナー及びワークショップ事業の実施
- 地場産品及び事業者の情報を発信する動画配信サイトの創設に対する支援
- ECサイトの制作・更新、PR動画の制作・配信、SNSの活用にかかる費用を支援する補助金の創設

【拡充】

- 「テレワーク等推進補助金」の増額
- 「会議・会合等開催支援事業補助金」における対象施設の拡大

4. 福島県沖地震（2021. 2. 13）に関する要望

令和3年2月13日に発生した福島県沖地震は、住宅、事業所・商業施設など、郡山市内に甚大な被害を及ぼした。

本市の事業者は、東日本大震災及び原子力災害からの復興の途上であることに加え、令和元年東日本台風による被災や、新型コロナウイルス感染症への対応など、幾重もの困難に見舞われており、今般の地震による住民生活や経済活動への打撃は深刻である。

については、事業活動の早期復旧・復興への支援をお願いしたい。

あわせて、イベント実施・賑わいづくりの拠点となる公共施設の早期復旧及び、使用可能日時など、細やかな情報発信をお願いしたい。

【新 規】

○市独自の復旧・復興を後押しする補助制度等の新設及び、全ての被災者を対象とした支援

- (1) 事業継続に向けた建物・設備の修繕及び移転に対する補助金の創設
- (2) 在庫・備品の修繕・買替に対する補助金の創設
- (3) 被災事業者への固定資産税の減免

○公共施設の早急な復旧と使用再開に向けた情報提供を

- (1) けんしん郡山文化センター、郡山しんきん開成山プール、郡山市立中央図書館など公共施設の早期再開と利用開始に関する情報のホームページ掲載。